

2023年度 幕張海浜キッズ 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

- ①園の名称：放課後児童クラブ 幕張海浜キッズ
 ②住 所：千葉市美浜区幕張西2-7-2 幕張海浜こども園内
 電話番号：043-273-2266
 FAX番号：043-273-2267
 ホームページアドレス：<https://www.ainosono.or.jp/makuhari/kids/>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別） 2023年度 在籍園児数年間人数集計表

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	充足率
4月	8	10	7	8	2	2	37	92.5
5月	8	10	7	8	2	2	37	92.5
6月	8	10	7	8	2	2	37	92.5
7月	10	10	9	9	2	2	42	105
8月	10	10	9	9	2	2	42	105
9月	8	10	7	7	2	2	36	90
10月	8	10	7	7	2	2	36	90
11月	8	10	7	7	2	2	36	90
12月	8	10	7	6	2	2	35	87.5
1月	8.1	10	7	6	2	2	35.1	87.8
2月	8	10	7	6	2	2	35	87.5
3月	8	10	7	6	2	2	35	87.5
計	101	120	88	87	24	24	443.1	92.3

平均37名/月

(3)定員充足率（毎年度3月末現在）

年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
定員	40	40	40	40	40	20
充足率	92.3%	97.9%	79%	72%	64%	100%

(4)職員の概要

○常勤職員

所長 1名*幕張海浜こども園園長兼務
主任児童指導員 1名*幕張海浜こども園保育教諭兼務
事務員 1名*幕張海浜こども園事務兼務

○非常勤職員（平均勤続年数：約3年9ヶ月）

児童指導員 5名
補助児童指導員 1名

○嘱託医（幕張海浜こども園兼務）

学校内科医・学校歯科医・学校薬剤師 各1名

2. 事業の概要

(1)「職員の研修と育成に関する方針」

児童支援員全員が非常勤職員であります。法人の基本理念を意識し、豊かな指導性や質の高い保育提供を行えるよう、外部研修参加（オンライン）や内部研修の充実を継続しました。

また、職員業務負担軽減を図るために2023年3月に導入した登降園管理システムは順調に運用が進み、職員労務改善の他、保護者からの連絡や登所把握確認など負担軽減や安心にもつながり大きな効果を得ていると実感しています。

児童支援員全員が非常勤職員（週3日勤務）であることで、児童の成長や見守りの継続性を意識した関わりに課題を要しますが、この事に対し、こども園の主幹保育教諭が主任児童指導員を兼任し職員連携に努めています。しかし、主幹保育教諭にかかる負担も増えていることから新たな対策の検討が必要となるため、引き続きの取り組み課題としています。

(2)中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2019年の定員増以降、児童数は年々安定に向かっていますが、年度途中の退所児童の補充に課題がありました。この課題に対し、長期休業期間限定の児童受入を計画し、途中退所による収入減を補うことができました。（年間平均利用者数40名から36名までは補助金額同額）

現在の利用者は約95%が幕張海浜こども園からの卒園児で構成されていますが、今後は、未就学児童の減少に伴う利用率の低下も予測されるため、児童定員を維持できるよう外部への情報発信や保育環境の整備、支援の質の維持向上を目指します。

収入面では、開所当初より一定額の繰越（定期預金積立）ができているため、保育環境の充実に向けた設備計画を進めて参ります。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
流動資産	1,350,534	1,330,434	425,237	544,314	6,362,659
固定資産	21,360,563	17,878,776	14,055,127	10,288,845	5,682,423
資産の部合計	22,711,097	19,209,210	14,480,364	10,833,159	12,046,082
流動負債	1,580,812	810,581	749,397	897,154	6,490,426
固定負債	0	0	0	0	0
負債の部合計	1,580,812	810,581	749,397	897,154	6,490,426
基本金	0	0	0	0	0

国庫補助金等特別積立金	352,017	486,829	621,641	756,453	0
その他の積立金	20,510,237	17,122,650	13,267,333	9,279,577	5,558,968
次期繰越活動増減差額	268,031	789,150	△ 158,007	△ 100,025	△ 3,312
純資産の部合計	21,130,285	18,398,629	13,730,967	9,936,005	5,555,656
負債及び純資産の部合計	22,711,097	19,209,210	14,480,364	10,833,159	12,046,082

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	13,716,400	14,799,400	12,618,288	10,889,760	10,748,000
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
		経常経費寄付金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	294	196	132	303	26
		その他の収入	2,240	0	0	0	0
		事業活動収入計	13,718,902	14,799,596	12,618,420	10,890,063	10,748,026
	支出	人件費支出	7,415,501	7,542,004	6,474,145	5,764,262	5,598,629
		事業費支出	2,179,497	1,735,990	1,814,845	1,022,285	941,010
		事務費支出	1,192,609	578,516	312,994	416,901	642,498
		支払利息支出	0	0	0	0	0
		その他の支出	2,240	0	0	196,079	453,254
		事業活動支出計	10,789,847	9,856,510	8,601,984	7,399,527	7,635,391
事業活動資金収支差額	2,929,055	4,943,086	4,016,436	3,490,536	3,112,635		

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	996,000	0
		施設整備等収入計	0	0	0	996,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	291,599	0	0	991,000	135,793
		施設整備等支出計	291,599	0	0	991,000	135,793
	施設整備等資金収支差額	△ 291,599	0	0	5,000	△ 135,793	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計	0	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	3,387,587	3,855,317	3,987,756	3,720,609	2,976,842
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計	3,387,587	3,855,317	3,987,756	3,720,609	2,976,842
	その他の活動資金収支差額	△ 3,387,587	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,720,609	△ 2,976,842	
当期資金収支差額合計	△ 750,131	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,715,609	△ 3,112,635		
前期末支払資金残高	519,853	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,715,609	△ 3,112,635		
当期末支払資金残高	△ 230,278	△ 3,855,317	△ 3,987,756	△ 3,715,609	△ 3,112,635		

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	
サービス	収益	保育事業収益	13,716,400	14,799,400	12,618,288	10,889,760	10,748,000
		経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0
		その他の収益	0	0	0	0	0

活動増減の部		サービス活動収益計	13,716,400	14,799,400	12,618,288	10,899,760	10,748,000
	費用	人件費	7,415,501	7,559,260	6,474,145	5,764,262	5,598,629
		事業費	2,179,497	1,735,990	1,814,855	1,022,285	941,010
		事務費	1,192,609	578,516	312,994	416,901	642,498
		減価償却費	197,399	179,067	221,474	106,187	11,338
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 134,812	△ 134,812	△ 134,812	△ 239,547	0
		サービス活動費用計	10,850,194	9,918,021	8,688,646	7,070,088	7,193,475
		サービス活動増減差額	2,866,206	4,881,379	3,929,642	3,819,672	3,554,525
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収益	262	196	132	303	26
		その他のサービス活動外収益	2,240	0	0	0	0
		サービス活動外収益計	2,502	196	132	303	26
	費用	支払利息	0	0	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	2,240	0	0	196,079	453,254
		サービス活動外費用計	2,240	0	0	196,079	453,254
	サービス活動外増減差額	262	196	132	△ 195,776	△ 453,228	
経常増減差額		2,866,468	4,881,575	3,929,774	3,623,896	3,101,297	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0	0	996,000	0
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計	0	0	0	996,000	0
	費用	基本金組入額	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	79,101	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	996,000	0
		災害損失	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	0	0	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0	0	0		
特別費用計	0	0	0	996,000	0		
特別増減差額	0	0	0	0	0		
当期活動増減差額		2,866,468	4,802,474	3,929,774	3,623,896	3,101,297	
繰越活動	前期繰越活動増減差額		789,150	△ 158,007	△ 100,025	△ 3,312	△ 127,767
	当期末繰越活動増減差額		3,655,618	4,664,467	3,829,749	3,620,584	2,973,530
	基本金取崩額		0	0	0	0	0

増減差額の部	その他の積立金取崩額	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額	3,387,587	3,855,317	3,987,756	3,720,609	2,976,842
	次期繰越活動増減差額	268,031	789,150	△ 158,007	△ 100,025	△ 3,312

④財務比率の経年比較

	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
経常増減差額率	20.9%	33.0%	31.1%	33.2%	28.9%
流動比率	85.4%	164.1%	56.7%	60.7%	98.0%
純資産比率	93.0%	95.8%	94.8%	91.7%	46.1%
固定長期適合率	101.1%	97.2%	102.4%	103.6%	102.3%
借入金償還余裕率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動資産収支差額	21.4%	33.4%	31.8%	32.1%	29.0%
人件費比率	54.1%	51.1%	51.3%	52.9%	52.1%
事業費比率	15.9%	11.7%	14.4%	9.4%	8.8%
事務費比率	8.7%	3.9%	2.5%	3.8%	6.0%

(2)その他

①借入金の状況

借入金なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

今年度も児童の確保は順調でほぼ定員を確保し経営としては安定しており補助金額も前年同様に確保できている。今後は、子どもたちが快適に過ごせる環境や教材・遊具等の充実に務める。

②短期安定性

流動比率も100%を切ってはいるが資金面においても安定している。

③長期持続性

借入金等長期に渡る支払いが無い場合、長期持続性の観点からも、今後の設備修繕等も考慮し、毎年年度末に、積立が確保されている。

④資金繰り

毎月の収支にあつては、固定費用の職員給与が主であり、毎月の利用料収入と、補助金の収入で資金繰りも安定している。

⑤合理性

児童数は開所以来、安定して推移しているものの、今年度は年度途中の退所児童が多く見られることが予測された為、その対策として長期休業期間の短期児童受入を積極的に行い、定員を補うことで補助金の減額にならないよう努めた。今後は、未就学児童の減少に伴い、利用率の低下も心配されることから卒園児に限らず、地域児童の受け入れを視野に入れること。併せて、より良い環境と魅力ある設備を備え、指導員の質を高めていくことが必要であると考えている。